

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年7月15日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社きょくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧 平 年 廣

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経理部長 三 好 清一郎

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経理部長 三 好 清一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第32期 第1四半期 累計(会計)期間	第33期 第1四半期 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	2,216,145	2,197,704	6,841,133
経常利益 (千円)	418,816	425,106	503,114
四半期(当期)純利益 (千円)	216,187	203,010	259,807
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	3,334,551	3,516,723	3,347,745
総資産額 (千円)	5,218,872	5,397,074	4,944,662
1株当たり純資産額 (円)	601.72	634.60	604.10
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	39.01	36.63	46.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			11.00
自己資本比率 (%)	63.9	65.2	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	436,773	465,826	406,755
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,303	13,608	91,934
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,253	106,446	131,686
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,562,082	1,660,164	1,314,393
従業員数 (名)	241	220	225

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	220〔773〕
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日5時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別、営業形態別及び地域別に記載しております。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ドライクリーニング	1,690,322	98.8
ランドリー	451,045	100.2
合計	2,141,368	99.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は、第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節的変動があります。

(2) 受注実績

当社においては、基本的に受注、即生産、販売となりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

品目別販売実績

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ドライクリーニング	1,690,322	98.8
ランドリー	451,045	100.2
商品その他の売上	56,336	101.8
合計	2,197,704	99.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「商品その他の売上」とは、取次店・準直営店への販促品等の売上及び特別会員の年会費(会員カード売上)などであります。

営業形態別販売実績

営業形態	店舗数	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
一般店	246(12)	273,493	88.8
マックス店	270(8)	1,075,504	101.1
100円クリーニングショップ	117(2)	553,147	98.9
スリーブライズショップ	55(3)	231,096	105.2
その他	3(1)	8,125	76.3
合計	691(4)	2,141,368	99.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 店舗数には、当第1四半期会計期間未付での閉鎖店を含んでおりません。
3 ()は、前期末に対する増減であります。

地域別販売実績

地域	工場数	店舗数	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
福岡県				
福岡市内	9()	133(1)	450,561	93.8
福岡市以外	11(1)	174()	531,467	103.7
小計	20(1)	307(1)	982,028	98.9
佐賀県	4()	25()	99,921	101.7
山口県	3()	50()	151,930	103.1
広島県	4()	80(3)	198,494	96.9
鳥取県	1()	23()	38,752	98.7
島根県	2()	22()	58,822	100.2
兵庫県	2()	36(1)	104,346	99.2
大阪府	5()	65(2)	214,523	98.0
神奈川県	2()	19(6)	98,108	97.1
東京都	4()	43(1)	141,121	117.4
埼玉県	1()	21(6)	53,318	71.8
合計	48(1)	691(4)	2,141,368	99.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 店舗数には、当第1四半期会計期間未付での閉鎖店を含んでおりません。
3 ()は、前期末に対する増減であります。
4 地域別売上は、工場所在地で分類しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による供給面の制約を背景に、生産や輸出は大きく低下し、個人消費においても、供給制約による販売減少やマインドの悪化による消費抑制傾向が見られ、大幅に減少しております。また、原子力発電所事故に伴う今後の電力供給不安もあり、国内景気の先行きは不透明感が強まっております。

当社におきましては、東北地方に工場及び店舗はなく、直接的な被害はありませんでしたが、大震災の影響による消費マインドの悪化や計画停電等の影響もあり、3月の需要が大幅に減少し、4月に入り改善の傾向が見られたものの、3月の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

このような状況の中で、当社は、需要の掘り起こしと新たな需要の創造のために新規マーケットの開拓と店舗の活性化のための販促活動を積極的に取り組みました。

新規マーケットの開拓については、当第1四半期会計期間において新たに13店舗を出店し、加えて4店舗を移転リニューアルいたしました。

また、店舗の活性化のための販促活動として、恒例の「春のプレゼントキャンペーン」や「母の日セール」等のイベントを積極的に実施し、特別会員の増加と需要の拡大に努めました。

この他にも、しみ抜き等の付加価値商品の受付点数が増加したことにより一点単価が増加し、収益の拡大に寄与しました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、売上高は2,197,704千円と前年同四半期と比べ18,441千円(0.8%)の減収となりました。営業利益は411,790千円と前年同四半期と比べ8,790千円(2.2%)の増益、経常利益は425,106千円と前年同四半期と比べ6,290千円(1.5%)の増益となりました。四半期純利益は特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額55,794千円を計上した結果203,010千円と前年同四半期と比べ13,176千円(6.1%)の減益となりました。

なお、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は、第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて380,407千円増加し、2,406,830千円となりました。これは、現金及び預金が305,873千円、売掛金が67,504千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて72,005千円増加し、2,990,244千円となりました。これは、有形固定資産が59,309千円、投資その他の資産が19,264千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて452,412千円増加し、5,397,074千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて240,098千円増加し、1,177,715千円となりました。これは、未払金が136,938千円、未払法人税等が56,127千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて43,334千円増加し、702,635千円となりました。これは、長期借入金が37,052千円減少したものの、資産除去債務が83,705千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて283,433千円増加し、1,880,350千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて168,978千円増加し、3,516,723千円となりました。これは、利益剰余金が172,531千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ345,771千円増加し、当第1四半期会計期間末には1,660,164千円となりました。

当第1四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動による資金の増加は、前年同四半期と比べ29,053千円(6.7%)増加し、465,826千円となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益366,551千円、未払消費税等の増加額34,415千円、仕入債務の増加額31,296千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額121,596千円、売上債権の増加額67,504千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動による資金の減少は、前年同四半期と比べ79,912千円(前年同期は66,303千円の収入)減少し、13,608千円となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入147,265千円等であり、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出107,367千円、有形固定資産の取得による支出53,554千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動による資金の減少は、前年同四半期と比べ34,193千円(47.3%)増加し、106,446千円となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出38,667千円、社債の償還による支出35,000千円、配当金の支払額29,667千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設について重要な変更はありません。

重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
水城プラント (福岡県太宰府市)	工場及び営業所の新設	28,016	平成23年3月	
全地区各工場	営業所の新設及び改装他	44,267	平成23年5月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の新設等

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

重要な設備の除却等

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,551,230	5,551,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日から 平成23年5月31日まで		5,551,230		555,092		395,907

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,534,200	55,342	
単元未満株式	普通株式 7,530		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		55,342	

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きよくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	9,500		9,500	0.17
計		9,500		9,500	0.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	344	331	342
最低(円)	269	305	323

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118,899	1,813,026
売掛金	111,699	44,194
商品	20,168	20,041
原材料及び貯蔵品	17,207	14,454
前払費用	65,437	61,745
その他	73,417	72,959
流動資産合計	2,406,830	2,026,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	444,027	395,321
土地	1,687,777	1,687,777
その他(純額)	79,009	68,406
有形固定資産合計	2,210,814	2,151,505
無形固定資産		
のれん	15,568	19,590
その他	65,918	68,464
無形固定資産合計	81,486	88,055
投資その他の資産		
差入保証金	477,936	476,615
その他	220,007	202,063
投資その他の資産合計	697,943	678,679
固定資産合計	2,990,244	2,918,239
資産合計	5,397,074	4,944,662
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,539	30,243
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	-	35,000
1年内返済予定の長期借入金	151,928	153,543
未払金	424,141	287,203
未払法人税等	191,346	135,219
賞与引当金	38,831	41,693
役員賞与引当金	-	3,250
ポイント引当金	117,528	104,592
資産除去債務	422	-
その他	91,977	46,872
流動負債合計	1,177,715	937,616

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
固定負債		
長期借入金	294,198	331,250
退職給付引当金	108,991	106,896
役員退職慰労引当金	120,555	121,094
資産除去債務	83,705	-
その他	95,185	100,060
固定負債合計	702,635	659,300
負債合計	1,880,350	1,596,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,966	395,966
利益剰余金	2,575,095	2,402,564
自己株式	3,133	3,133
株主資本合計	3,523,020	3,350,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,296	2,743
評価・換算差額等合計	6,296	2,743
純資産合計	3,516,723	3,347,745
負債純資産合計	5,397,074	4,944,662

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	2 2,216,145	2 2,197,704
売上原価	579,364	562,012
売上総利益	1,636,781	1,635,691
販売費及び一般管理費	1 1,233,781	1 1,223,901
営業利益	402,999	411,790
営業外収益		
受取利息	317	127
受取配当金	322	349
受取家賃	8,983	9,603
その他	11,344	7,500
営業外収益合計	20,968	17,581
営業外費用		
支払利息	2,348	1,992
その他	2,803	2,272
営業外費用合計	5,151	4,265
経常利益	418,816	425,106
特別損失		
固定資産売却損	-	556
固定資産除却損	5,660	2,203
減損損失	4,378	-
投資有価証券評価損	7,498	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	55,794
特別損失合計	17,536	58,554
税引前四半期純利益	401,279	366,551
法人税等	185,092	163,541
四半期純利益	216,187	203,010

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	401,279	366,551
減価償却費	25,498	27,415
のれん償却額	6,781	4,022
減損損失	4,378	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,563	2,094
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,288	539
賞与引当金の増減額(は減少)	3,955	2,862
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,250	3,250
ポイント引当金の増減額(は減少)	11,515	12,936
受取利息及び受取配当金	640	477
支払利息	2,348	1,992
投資有価証券評価損益(は益)	7,498	-
有形固定資産除却損	5,660	2,203
有形固定資産売却損益(は益)	-	556
売上債権の増減額(は増加)	68,117	67,504
たな卸資産の増減額(は増加)	137	2,879
仕入債務の増減額(は減少)	26,882	31,296
未払消費税等の増減額(は減少)	30,078	34,415
その他の資産の増減額(は増加)	2,079	28,351
その他の負債の増減額(は減少)	103,755	211,401
小計	545,554	589,022
利息及び配当金の受取額	684	499
利息の支払額	2,429	2,098
法人税等の支払額	107,037	121,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,773	465,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	175,686	107,367
定期性預金の払戻による収入	258,922	147,265
有形固定資産の取得による支出	22,663	53,554
有形固定資産の除却による支出	1,228	168
有形固定資産の売却による収入	-	1,760
無形固定資産の取得による支出	-	283
出資金の払込による支出	15	-
短期貸付金の回収による収入	40	60
差入保証金の差入による支出	10,044	8,834
差入保証金の回収による収入	16,979	7,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,303	13,608

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	35,469	38,667
社債の償還による支出	5,000	35,000
リース債務の返済による支出	2,074	3,112
配当金の支払額	29,675	29,667
自己株式の取得による支出	34	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,253	106,446
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	430,823	345,771
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,258	1,314,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,562,082	1,660,164

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ950千円減少し、税引前四半期純利益は56,744千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は83,068千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
1 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 3 繰延税金資産の回収可能性の判断 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,878,627千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,824,185千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>支払手数料 459,613千円</p> <p>給料手当 112,412千円</p> <p>雑給 114,842千円</p> <p>販売促進費 113,962千円</p> <p>賞与引当金繰入額 13,248千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,536千円</p> <p>ポイント引当金繰入額 11,515千円</p> <p>退職給付費用 2,941千円</p> <p>減価償却費 19,274千円</p> <p>のれん償却費 6,781千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>支払手数料 430,504千円</p> <p>給料手当 116,239千円</p> <p>雑給 126,282千円</p> <p>販売促進費 116,265千円</p> <p>賞与引当金繰入額 12,103千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,045千円</p> <p>ポイント引当金繰入額 12,936千円</p> <p>退職給付費用 2,687千円</p> <p>減価償却費 19,925千円</p> <p>のれん償却費 4,022千円</p>
<p>2 業績の季節変動について</p> <p>当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上高は第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。</p>	<p>2 業績の季節変動について</p> <p>同左</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第1四半期累計期間末残高と当第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,015,210千円	現金及び預金 2,118,899千円
預入期間が3か月超の定期預金 453,128千円	預入期間が3か月超の定期預金 458,734千円
現金及び現金同等物 1,562,082千円	現金及び現金同等物 1,660,164千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	5,551,230

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	9,590

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成23年2月28日	平成23年5月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストック・オプション等の付与がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)

資産除去債務が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第1四半期累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前事業年度末残高(注)	83,068百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,054 "
その他増減額(は減少)	6 "
当第1四半期会計期間末残高	84,128百万円

(注) 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当第1四半期会計期間の期首における残高を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
634円60銭	604円10銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 39円01銭	1株当たり四半期純利益金額 36円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	216,187	203,010
普通株式に係る四半期純利益(千円)	216,187	203,010
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,799	5,541,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成23年3月15日開催の取締役会において、平成23年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 30,479千円

1株当たりの金額 5円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年5月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

株式会社きよくとう
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第32期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期財務諸表に添付される形で別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月14日

株式会社きよくとう
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第33期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期財務諸表に添付される形で別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。